



CIC 2020 Impact Summit

参加報告レポート

報告セッション

- ① Community Engagement (コミュニティ参画)
 - ② Children & Youth (子どもと若者)
 - ③ Health & Wellbeing (健康と幸福)
 - ④ Focus on SDGs (SDGs)
 - ⑤ CIC Impact Awards (CIC インパクト・アワード授賞式)
 - ⑥ Data Tools (Pecha Kucha) (データツール：ペチャクチャセッション)
-



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

はじめに

オープンデータ化の流れが加速している。暮らしや地域に関する様々なデータの公開が進むとともに、それらをグラフ化したり地図上に表示したりして視覚的にわかりやすく提示することで、気づきを生み取り組みや施策に繋げることを意識したウェブサイトが増えてきた。

米国を拠点として活動する Community Indicators Consortium : CIC（コミュニティ指標に関する緩やかなネットワーク、以下 CIC）は、そのような、データの可視化を梃子に、コミュニティの持続可能性の向上を目指す、様々な国の団体から成るネットワークである。2005年の発足以来、コミュニティ指標の効果的な活用やその開発・普及のサポートを通じて、コミュニティに住む人々の生活の質の向上を図るために、年次大会やウェビナーの開催、出版などによる情報提供を中心に活発に活動を展開してきた。年次大会のインパクト・サミットには、米国、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、アジア、アフリカなどから、毎年、非営利組織や財団、行政、研究者、企業関係者など 200～300人が参加する。

CSO ネットワークは、この CIC のインパクト・サミットに、2016 年以來計 4 回参加し、内 3 回は報告を行うなど、継続的な関係づくりに努めてきた。また、2020 年 1 月には CIC 事務局長とネットワークのメンバーを日本に招聘して各地でフォーラムを開催し、データ可視化の先進事例の紹介に取り組んだ。

本レポートは、2020 年の 8 月 5～8 日に、オンラインで開催された CIC インパクト・サミットの報告である。基調講演、クロージングパネルを含め、12 のセッションにて、56 本の報告・スピーチが披露された充実した大会の全セッションを通じて、コロナ禍に関わる取り組みが多く見られたこと、データのビジュアル化がより一層進んできたこと、また、Equity や SDGs などトレンドのワードも目についたことなどが、2020 年の特徴だと思われる。CSO ネットワークも、CI-Labo とともに、“コミュニティ・エンゲージメント”のセッションにて「5GOALS for 黒部」の取り組みの進捗を、日本の地域の現状を交えて報告した。

CIC のカバーする範囲は、コミュニティ指標を切り口に、国レベルの統計データの可視化から、地域の NPO による地域課題のあぶり出しまで、その内容は多岐にわたり、対象とするコミュニティのレベルや規模も様々である。本レポートでは、日本への応用可能性なども考慮した上で、6 つのセッションから先進的な取り組みを紹介する。

報告セッション①

Community Engagement

コミュニティ参画

日時

2020年8月4日(火) 13:00-15:00 (現地時間)

プレゼンテーションの内容

■ Engaging the Power of Community

【登壇者】

- ・ Rosa Gonzalez (Facilitating Power)

“The Spectrum of Community Engagement to Ownership” (オーナーシップまでのコミュニティの関わり) を、1) アームストロングの市民参加の梯子と、2) 国際公共政策参加協会による「公共参加のスペクトラム」を参考に開発した。

コミュニティには健全な情報の流れがあることが大切であり、それは双方向あるいは他方向である必要がある。データとストーリーの両方が大切であり、データの背後には調査すべき重要なストーリーがある。

コンサルテーションをチェックボックスとして扱うことは避けねばならず、組織化して声を上げるために活用すべき。データが正しい役割を果たすためには、コミュニティと連携して、解決策を編み出す力の構築を支援する必要がある。

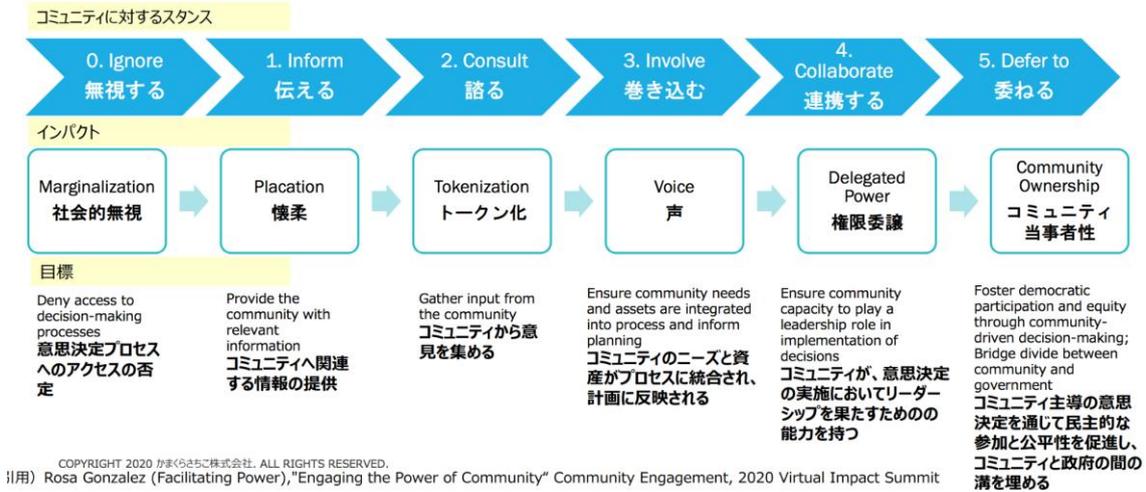
The screenshot shows a Zoom meeting interface. At the top, the title is 'Community Engagement' with a recording indicator. Below the title bar, there are controls for 'Cameras', 'Slides', and 'Screen'. The main content is a presentation slide with the following structure:

WHITE SUPREMACY	STRUCTURAL RACIALIZATION	RACIAL EQUITY & JUSTICE
<p>GENOCIDE, COLONIALISM</p> <p>CHATEL SLAVERY</p> <p>INSTITUTIONALIZED RACISM</p> <p>INTERGENERATIONAL IMPACTS & TRAUMA</p>	<p>Those most impacted by inequities are excluded from political, economic, and cultural power</p> <p>Default culture & practices reinforce the status quo, replicate and worsen disparities</p> <p>'Democratic' institutions dominated by the interests of private business</p> <p>Institutionalized Racism coded within geography contributes to growing wealth gap</p>	<p>Center the leadership & voices of those impacted by the structural marginalization</p> <p>Assess and transform culture from separation & supremacy to interdependence & belonging (from transactional to transformative)</p> <p>Build community power & transform institutions</p> <p>Repair the harm through targeted data-driven strategies guided by universal goals</p>
Historical Legacy	Current Impacts	What's needed now

At the bottom of the screen, two video thumbnails are visible: Kien Lee on the left and Rosa Gonzalez on the right.

Rosa Gonzalez さんプレゼンテーションの様子

オーナーシップまでのコミュニティの関り①



第1回コミュニティ・インディケーター・フォーラム「目標・指標を活用した参加型の地域づくり」～CIC インパクト・サミット報告～（2020年12月15日）鎌倉幸子さんの報告資料より

“The Spectrum of Community Engagement to Ownership”:

https://d3n8a8pro7vhm.cloudfront.net/facilitatingpower/pages/53/attachments/original/1596746165/CE20_SPECTRUM_2020.pdf?1596746165

■ Public Libraries: Informing Decisions with Community Data

【登壇者】

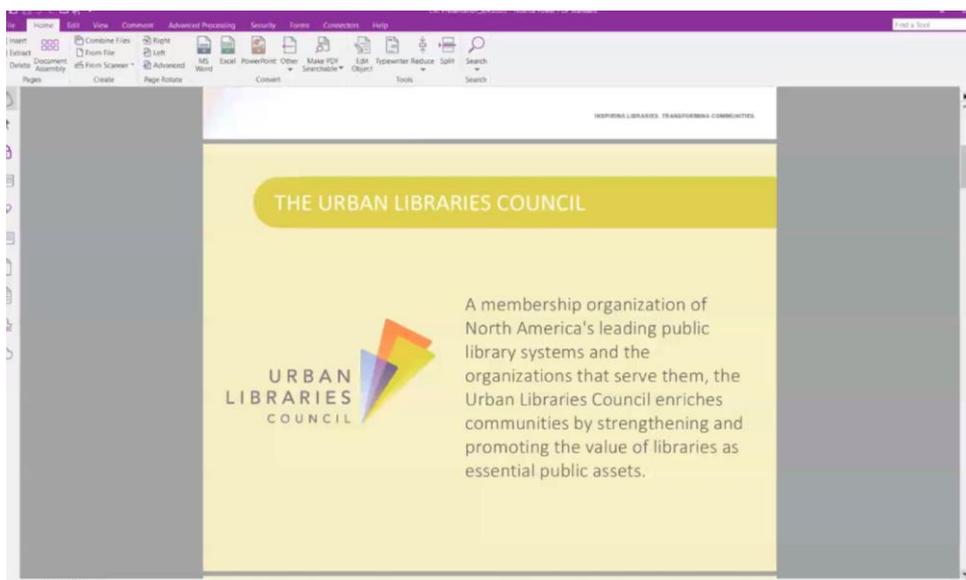
- ・ Betsey Suchanic (Urban Libraries Council)

北米大都市の公共図書館による会員組織「都市図書館協議会」のプログラムマネージャーによる報告。「都市図書館協議会」は、公共図書館の能力向上を目的としたプログラムを運営しており、発表者は主としてデジタルインクルージョンと持続可能なコミュニティを担当している。「都市図書館協議会」では、「データフルーエンシー」を「意思決定に役立つデータの役割を受け入れる共通言語と組織文化の発展」と定義して、データフルーエンシーとコミュニティデータの理解促進を進めている。

図書館によるデータの作成や活用方法だけでなく、図書館が情報をパートナーや地方自治体とどのように共有するかについても検討した。図書館内のデータがサイロ化され特定の部門に留まり部門間で共有されないことが多いことから、今後は、自ら構築した指標を踏ま

えて、COVID-19 のための追加のコミュニティデータリソースも構築していきたいと考えている。

* 「都市図書館協議会」では、National neighborhood indicators project of Urban Institute の最近の資料を参考にしている



Urban Libraries Council 's Initiative: <https://www.urbanlibraries.org/initiatives>

National neighborhood indicators project of Urban Institute:

<https://www.neighborhoodindicators.org/>

■ Leveraging the Cooperative Extension Network for Data Driven Governance

【登壇者】

- ・ Vicki A Lancaster (University of Virginia, Biocomplexity Institute & Initiative, Social & Decision Analytics Division)

地域社会がデータを活用して住民の生活の質を向上させ、より公平で効率的な政治を可能にするにはどうすればよいかを考えている。

具体的には、利用可能なデータソースを使って、課題を答えられる質問に変えたり、利用可能なデータソースが何かをステークホルダーから聞き出すことなどを行っている。最終的には、統計的な分析とモデル化を行い、問題に対する何らかの洞察を提供したいと考えている。一連のプロセスの中でデータ使用上の倫理的配慮も念頭に置いている。

地域社会の資産を、フローラ・アンド・カンパニーの本にあるコミュニティ・キャピタル・フレームワークを用いて捉えている。個人の変化とコミュニティの回復力を支えるコミュニティの資産に焦点を当てている。このフレームワークの有用性は、フローの赤字ではなく資産に重点を置いているところにある。最終的にはアセットマップを使用する。

例えば、政治的資本の場合は、コミュニティ内の政策に注目する。雇用政策や地域独自の最低賃金や州の「Right to Work」法など。その上で、定性的な政策を定量的な指標に変える。

The screenshot shows a Zoom meeting interface. At the top, it says 'Community Engagement' and 'Recording Hosted by 2020 Virtual Impact Su...'. Below that, there are tabs for 'Blank', 'Slides', and 'Video'. The main content is a slide with the following text and graphics:

The taxonomy of our community indicators is based on the The Community Capitals Framework on the idea that communities have assets.

- These capitals, refer to the resources that support positive individual change and community resilience.
- The utility of the framework is the emphasis on assets, rather than deficits or needs.
- It starts from a strength-based approach using asset mapping.

On the right side of the slide, there is a vertical list of six capital types, each with an icon and a label:

- Human Capital (head with brain icon)
- Social Capital (handshake icon)
- Built Capital (house icon)
- Financial Capital (money icon)
- Political Capital (building icon)
- Natural Capital (tree icon)
- Cultural Capital (mask icon)

At the bottom right of the slide, there is a small video window showing a woman with glasses and a white top. Below the slide, there is a citation: 'Flora, C.B., Flora, J.L. & Gasteyer (2015). Rural Communities: Legacy + Change (3rd Edition). Boulder, CO: Routledge.'

Vicki A Lancaster さんプレゼンテーションの様子

コミュニティ・キャピタル・フレームワーク:

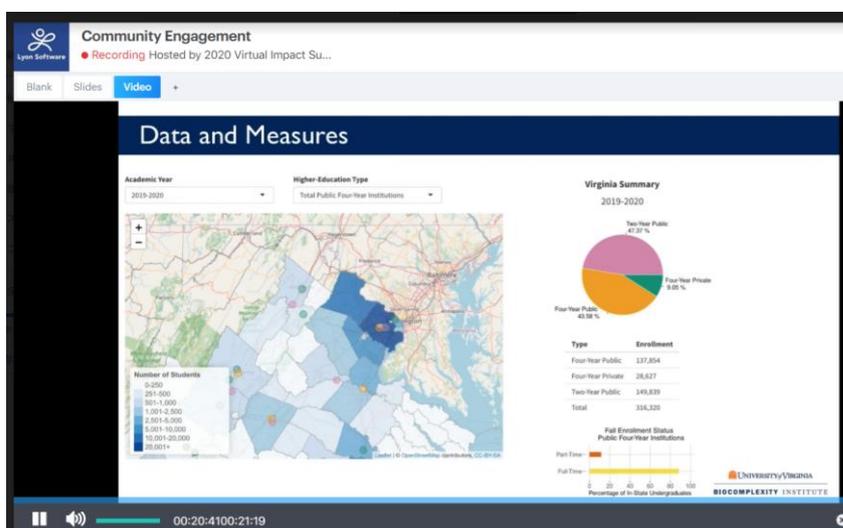
<https://s3.wp.wsu.edu/uploads/sites/2063/2015/07/REM.CommCaps.pdf>

パンデミックが発生したときに、改良普及員のニーズに応えるためにダッシュボードを開

発した。最初の例は、郡レベルの資産と脆弱性を強調した地図を示している。ダッシュボードのテーマは、現場の改良普及員に聞き取り調査を行って決めた。3つの州を対象に、以下の3つの異なる複合指標を開発した。

- 1) 労働者が遠隔地で働くことに困難を感じている地域
- 2) 若者がオンライン教育への参加に障害を感じている地域
- 3) 住民のニーズが高いにもかかわらず精神保健サービスへのアクセスが少ない地域

この3つの複合指標はすべて郡レベルで計算されており、州内の郡を比較することができる。これにより、改良普及の専門家や政策立案者は、それぞれの郡の情報に基づいた介入や資源配分の決定を行うことができる。



上記ダッシュボードのスライド

University of Virginia, Biocomplexity Institute, COVID-19 Pandemic Response
: <https://biocomplexity.virginia.edu/project/covid-19-pandemic-response>

■ Data as a Conduit for Community Conversation – The Truckee Meadows Tomorrow Community Conversation Speaker Series

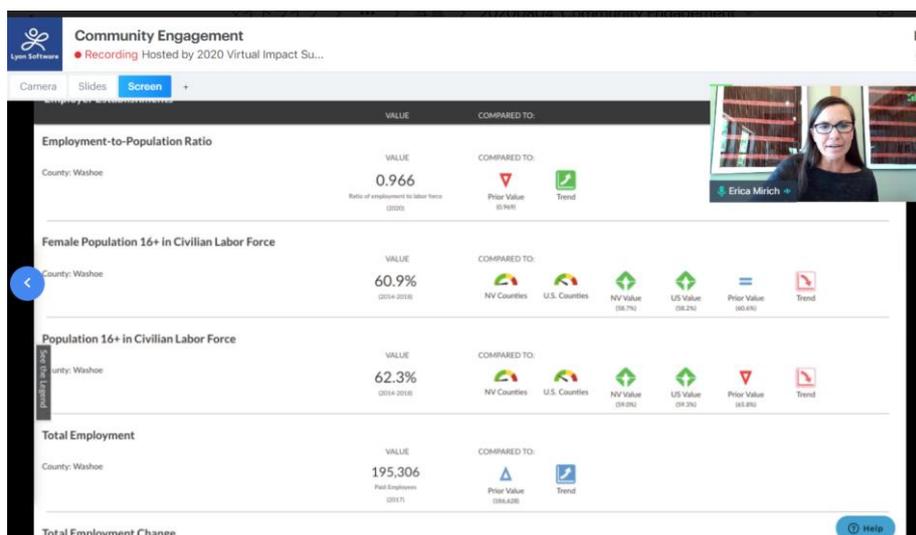
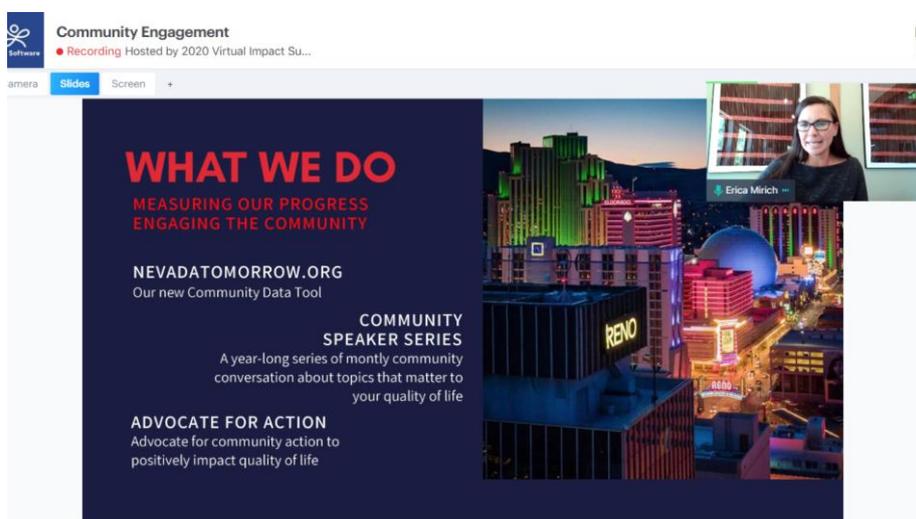
【登壇者】

- ・ Erica Mirich (Truckee Meadows Tomorrow)
- ・ Jay Dev (ESRI)

データをコミュニティとの対話のための導線として利用することについてのスピーチ。意思決定を効果的に行うために、データはあくまでも物語の一面を表すものでなければな

らない。コミュニティへの参加と行動が、データをポジティブに変化させ、コミュニティの生活の質を向上させる。

The Truckee Meadows Tomorrow は、超党派で独立した偏りのない地域社会のデータ源とみなされてきた。超党派的な評価を得ているため、コミュニティにとって最も重要なトピックについて住民を集めて議論し、データを利用して意思決定者により良い情報を提供する機会と責任がある。コミュニティデータツール：Nevada tomorrow の提供とともに、コミュニティ・スピーカー・シリーズを開始。様々な SNS も活用することで認知度が上がった。



Nevada Tomorrow: <https://www.nevadatomorrow.org/>

The Truckee Meadows Tomorrow: <https://www.truckeemeadowstomorrow.org/>

■ Development of Participatory Community Building Model in Japan : A Case of Local Goals in Kurobe City

【登壇者】

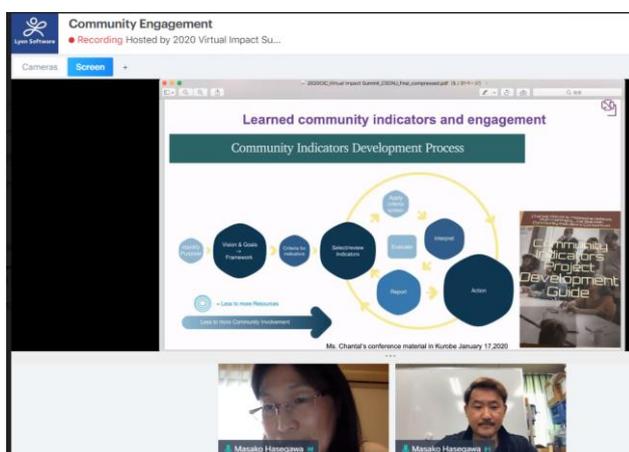
- ・ Masako Hasegawa (CSO Network Japan)

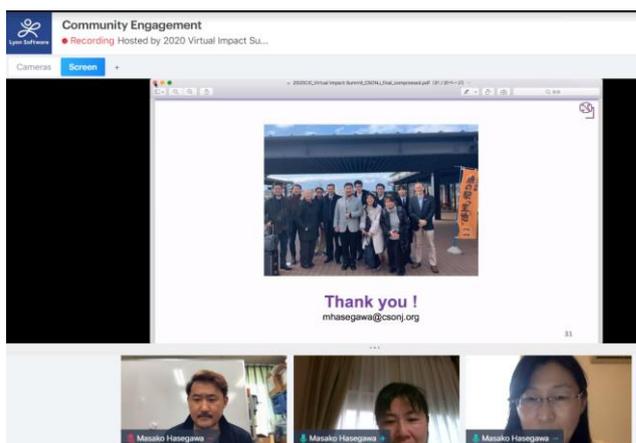
社会福祉協議会で5年ごとに策定されている地域福祉活動計画の多くは、行政の計画や目標同様、地域の人にはほとんど知られていない。黒部市社会福祉協議会では、この地域福祉活動計画の策定を、地域の人々が地域のことを知り、課題を見つけ、地域のために何かアクションを起こすきっかけにできないかと考えた。そのため黒部の地域福祉活動計画「5 goals for 黒部」は、地域の人々に地域のことを知ってもらい、地域に参加してもらい、協働してもらうための目標になっている。

以前は自然に共有されていた、地域の方向性や地域の問題点を、可視化し、地域の人に届く形で届ける必要がある。そのためには、インフォグラフィックなどを活用し、地域の現状をわかりやすく伝え気づきを生むことが大切である。黒部では、CICのサイトを参考にして、知ることからアクションへの動線がスムーズなウェブサイトも作成した。

高齢化と人口減少を背景とした地域の衰退に対して、日本中で様々な取り組みが行われている。ワークショップや地域のお宝探しは、地域づくりの定番になっているが、その取り組みを地域のより多くの人々に知ってもらおうという姿勢や方法が広がっているとは言えない。

目標や指標はその策定過程で、地域参加を促すとともに、それを広くわかりやすく発信することにより、コミュニティのより多くの人に気づきを与え、行動や参加に結びつけられるものと考えられる。新たなお互い様の社会を築くためには、共通のゴールを明示するとともに、可視化と気づきを与える情報発信が必要だと考えている。





5 goals for 黒部ウェブサイト :

<https://5goalsforkurobe.com/index.html>

コミュニティ指標を活用した参加型の地域づくり :

<https://www.csonj.org/activity2/organic/cgp-cic>

所感（日本で応用できそうなところなど）

Rosa Gonzalez (Facilitating Power)さんの「データとストーリーの両方が大切であり、データの背後には調査すべき重要なストーリーがある。」「コンサルテーションをチェックボックスのように扱うことは避けなければならない、組織化して声を上げるために活用すべき。」は大切なメッセージだと思った。

図書館の持っているデータがサイロ化しているのは、NPO も同じ状況。各組織の持つ貴重なデータをつなげる仕組みが必要なのだろう。図書館協議会が行なっている「edge」のようなデータ共有ツールを全国の NPO が活用できると、NPO ならではの全国の課題データが集約できるのではないだろうか。

COVID19 に対する vulnerability index は多くの地域、組織が測りビジュアル化している。ここでは、University of Virginia, Biocomplexity Institute & Initiative の COVID-19 Pandemic Response による独自指標。現場で対応している人からの聞き取りにより Biocomplexity Institute が作成したもの。

データを活用して地域の課題について情報提供してもらおう「コミュニティスピーカーシリーズ」の取り組みも興味深い。データの背後にあるストーリーを提示する取り組みと解釈できる。日本の地域円卓の取り組みに通じる部分もあるのではないだろうか。

文責：長谷川雅子（CSO ネットワーク事務局長）

報告セッション②

Children & Youth

子どもと青少年

日時

2020年8月5日（水）9:00-12:00（現地時間）

プレゼンテーションの内容

■ The Children's Trust Equity & Resilience Mapping with Early Childhood Integrated Data

邦題：チルドレンズトラストの公平性と幼児期の統合データを用いたレジリエンスのマッピング

【登壇者】

- ・ Rebecca Shearer, Ph.D., University of Miami Department of Psychology
- ・ K. Lori Hanson, Ph.D., The Children's Trust
- ・ Anabel Espinosa, Ph.D., Early Learning Coalition of Miami-Dade/Monroe
- ・ Maite Riestra-Quintero, Ed.D., Miami-Dade County Community Action and Human Services Department

「マイアミ・デイド IDEAS コンソーシアム・フォー・チルドレン」は、マイアミ大学と、早期学習の成果に影響を与える4つの主要機関（マイアミ・デイド郡公立学校、The Early Learning Coalition of Miami-Dade/Monroe Counties、The Children's Trust、Miami-Dade County Head Start/Early Head Start Program）によって組織された。これらの機関を合わせると、マイアミデイド郡に住む幼児の80%以上の幼児教育をカバーすることになる。IDEASは、共通の目標に向かってデータを共有するバーチャルな場を提供している。

低所得者層のコミュニティに住む子どもたちの小学校入学準備のニーズに対応することは、国の重要な政策課題となっている。マイアミ・デイド郡は、米国でも有数の民族的多様性を誇る郡であり、深刻な貧困率と、ラテン系や中央アメリカ、カリブ海、南アメリカから最近移住してきた家族の割合の多いことが特徴である。喫緊の課題は、多くの子どもたちが幼稚園や幼稚園の教室に「学ぶ準備ができていない」状態に入ってくることであり、教師や学区のリソースでは対応できない社会的、情緒的、学業的なニーズを抱えている子どもたちが非常に多いことである。

公立学校に入学する子どもたちの多くは、これまで地域のプレスクールプログラムで教育サービスを受けてきたが、この取り組み以前は、子どもたちの小学校入学準備のニーズを特定し、より適切に対処するための、幼児教育サービスとのギャップを評価する方法がなかった。このプロジェクトでは、幼児教育機関と学区との間で正式な研究パートナーシップを構築し、すべての生徒の学校入学準備態勢と早期就学の成功を支援するために、幼児期に対する実践や政策を改善するための研究と実践のパートナーシップを構築することを目的としている。

Child Raising Vulnerability Index（子育てに関する地域の脆弱性の指標）と Early Development Index: EDI（子どもの発達指標）に相関関係はあるが、地域によっては、脆弱性に照らして予想以上に発達の良い地域と予想以上に発達の悪い地域がある。その原因は幼児向けのプログラムの存在（Little Havana early childhood program）である。このことを踏まえて、コミュニティリスクのデータとアセットのデータを組み合わせることに介入すべき地域を特定する。



4つの機関の連携について（The Miami-Dade IDEAS Consortium for Children website より）

August 2021
Info notes Brief (8-02)

Miami-Dade IDEAS Consortium for Children

Integrating Data for Effectiveness Across Systems

**PLACE MATTERS FOR CHILDREN:
NEIGHBORHOOD RISKS & RESILIENCE**

Using Data to Identify Resilient Communities

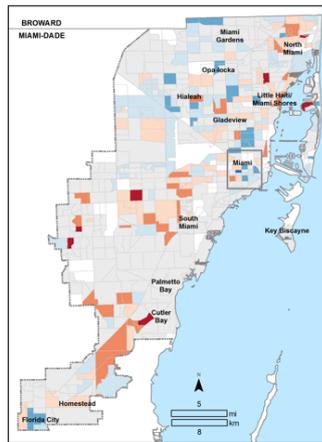
The maps on this page show that some children living in areas with high neighborhood vulnerability nonetheless exhibit developmental strengths in kindergarten. The Child Resilience Index allows us to investigate areas of promise and to extend effective practices.

Recommendations for Practice & Policy

- Update the Resilience Index to visualize changes over time in each census tract. Collecting new EDI information will be especially useful after the COVID-19 crisis to identify areas of local need.
- Take a closer look at communities, in collaboration with local advisors, to learn more about what underlying factors support the positive child development noted in areas with higher neighborhood risk.
- Use current data and ongoing findings to improve service quality and to ensure distribution of services within areas of need.
- Promote the potential of integrated data as a powerful tool that provides agencies and policy makers with actionable information about service needs, effectiveness, and return on investment.

QUESTIONS? contact Dr. Rebecca Bulotsky Shearer
rshearer@miami.edu

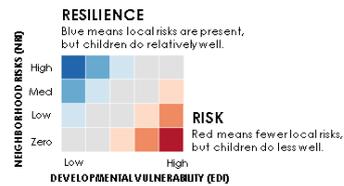
Children in Some Neighborhoods Show Resilience Despite Higher Risks



CHILD RESILIENCE INDEX, 2012-2016
By census tract within the Miami-Dade County urban boundary

An Example of Local Resilience: Areas of Promise within Little Havana

Children in some parts of Little Havana are performing better than expected based on neighborhood risks. The blue census tracts invite us to look more closely at underlying factors that support child development.



The Miami-Dade IDEAS Consortium for Children パンフレット
(<https://ideas.psy.miami.edu/research/index.html>)

The Miami-Dade IDEAS Consortium for Children ウェブサイト:
<https://ideas.psy.miami.edu/>

■ **From Idea to Reality: Developing an Early Literacy Action Plan with Community Partners**

邦題：アイデアから現実へ：地域パートナーとの早期リテラシー行動計画の策定

【登壇者】

- ・ Terry S Atkinson -East Carolina University and Executive Director-READ ENC Community Literacy Coalition
- ・ Kimberly L. Anderson

READ ENC は、ECU、Vidant Health Systems、Martin-Pitt Partnership for Children などの地域パートナーと連携して、ノースカロライナ州東部の、識字リソース、支援、連携のハブとして機能することを目指している。親、教師、保育士、NPO、企業、政府、学界、宗教団体、そして周辺の Grade-Level Reading キャンペーンを統合して、すべての子供たちの 0~5 歳の成長を保証し、学校での成功をサポートし、子ども達が、生涯にわたって読書と学習への意欲を持ち続けるために必要な人々やプログラムに囲まれることを目指している。

3 年生終了時の読解力が高校卒業やキャリアの成功を左右する重要な指標であることか

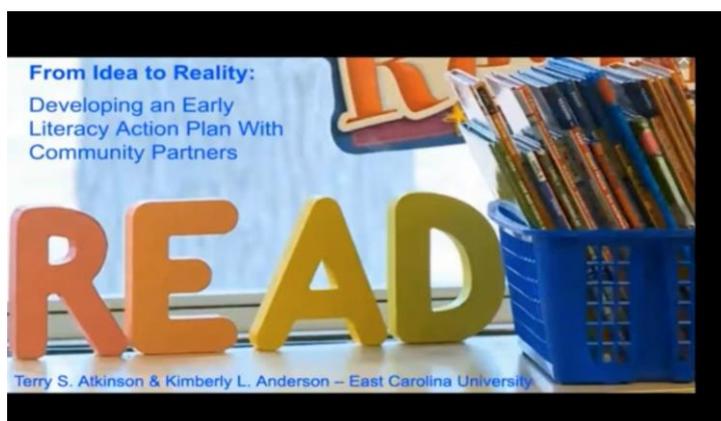
ら、READ ENC は、すべての子どもたちが3年生の終わりまでに学年レベル以上の読解力を身につけるよう、具体的な取り組みを行っている。READ ENC が成功したと言い得るのは、「学校で学ぶ準備ができていいる」状態で小学校に入学し、学校に定期的に通い、最終的には3年生の終わりまでに学年レベル以上の読解力を身につけている子どもの数が大幅に増えたときである。

Collective Impact の手法を取り入れている：①Common agenda ②Shared measurement ③ Mutually reinforcing activities ④ Continuous communication ⑤ Backbone organization

Shared measurement の指標は、小学校3年生の読み書きの能力。プログラムの成果（プログラムへの参加率、本の配布数）を可視化して改善につなげている。コロナ化でも、オンラインを活用したプログラムを提供している。



READ ENC 報告資料より



READ ENC 報告資料より

READ ENC ウェブサイト: <https://readenc.org/>

■ **Community Child and Youth Well-being Survey: gathering comprehensive, actionable data on how children and youth are experiencing life**

邦題: 地域の子ども若者ウェルビーイング調査: 子どもや若者がどのように人生を経験しているかの包括的で実用的なデータの収集

【登壇者】

- ・ Lisa Wolff – UNICEF Canada & Alison Pearson, Children and Youth Planning Table of Waterloo Region

UNNICEF と、子どもと若者のプランニングテーブルは、ウォータールー地域の子どもと若者のウェルビーイングのための 6 つの目標を設定した。彼らは、コレクティブインパクトの手法を用いて、この 6 つの目標を統合することに取り組んでおり、32 の指標と「子どものウェルビーイング・ダッシュボード」を用いて、目標に向けた進捗状況をモニターしている。

彼らが、18 歳以下の若者の声を聞こうとしているのは、若者のための政策・取り組みに若者の声が反映されていないと若者が感じているからだという。



Shared Goals for Child and Youth Wellbeing



Feel valued,
heard and
included



Are safe
and supported
by caring adults



Are
physically
healthy



Are
emotionally
healthy



Are
lifelong
learners



Can see a
positive future
for themselves

UNICEF Canada & Children and Youth Planning Table of Waterloo Region による
「子どものウェルビーイング・ダッシュボード」



Children and Youth Planning Table of Waterloo Region

Vision

Happy, healthy children and youth – today and tomorrow.

Mission

To collectively mobilize as one system for children and youth in Waterloo Region that relentlessly strives to maximize wellbeing throughout generations.

Shared Goals for Child and Youth Wellbeing in Waterloo Region

Children and youth in Waterloo Region....

1. Feel valued, heard and included

- Having a voice
- Being seen as capable
- Having opportunities to participate and contribute
- Feeling welcomed and that they belong
- Feeling that they are valued members of community

2. Are safe and supported by caring adults

- Being connected to a network of positive, responsive adults (including family and community)
- Being nurtured in secure relationships
- Being protected and having their basic needs met (housing, safe neighbourhoods, physical safety needs met)
- Access to needed resources and supports

3. Are physically healthy

- Access to sufficient nutritious food
- Active living
- Making healthy lifestyle choices
- Access to health care from prenatal on
- Families being supported through the pre-natal/birth period

4. Are emotionally healthy

- Possessing effective coping and problem-solving skills to navigate life challenges
- Being supported in their mental health (emotional intelligence, self-regulation)
- Having a strong sense of self worth and identity
- Engaging in healthy relationships with peers

5. Are lifelong learners

- Access to high quality learning opportunities (both formal education and/or life skills supports) that start early, continue across the lifespan, and are welcoming of diverse learning styles and allow the learner to move at their own pace.
- Opportunity for safe risk-taking
- Being personally engaged in their learning
- Being well prepared for learning
- Experiencing success in school

6. Can see a positive future for themselves

- Feeling hopeful and optimistic for the future
- Having goals for the future that they are motivated by
- Opportunities to help them meet goals (volunteer, employment)
- Believing their definition of success is attainable
- Being connected to something meaningful in the community

www.childrenandyouthplanningtable.ca

 @CYPTWR

「ウォーターロー地域の子どもと若者のウェルビーイングのための6つの目標」

Children and Youth Planning Table of Waterloo Region ウェブサイト:

<https://childrenandyouthplanningtable.ca/goals/>

■ A Decade Undone: Youth Disconnection in the Age of Coronavirus

邦題：未完成の10年：コロナウイルスの時代の若者の断絶

【登壇者】

- ・ Rebecca Gluskin – Measure of America, Social Science Research Council

Measure of America (MOA) は、健康、教育、生活水準という米国人が深く関心を寄せる3つの問題に焦点を当て、米国における幸福と機会へのアクセスについて、事実に基づいた公開討論を推進している。Measure of America は、国や州の報告書やテーマ別報告書、そしてDATA2GO.NYCのようなインタラクティブなウェブサイトを通じて、数字に命を吹き込み、データを使って説得力のある物語を作り、共通の課題に対する理解を深め、人々を中心とした政策への支持を高めることを目指している。

Disconnected Youth（繋がりのない若者）とは、16歳から24歳までの、仕事にも学校にも行っていない若者のことである。現在、アメリカには4,599,100人のこの「繋がりのない若者」がおり、これはこの年代の若者の約9人に1人（11.7%）にあたる。このような脆弱な若者は、大人になって実りある人生を送るために必要な知識、スキル、目的意識を身につけるために役立つはずの人々、制度、経験から切り離されており、この若者と社会との断絶は、経済、社会セクター、刑事司法制度、政治を通じて私たち全員に影響を与えている。

Measure of America] は、2013年より、州、郡、市、地域別、人種や民族別、男女別に、この人々の人口を独自に計算し、さらに今年は初めて、農村部、郊外、都市部の地域別にも提供した。これは、この人々に注目してもらい、政策立案者、ビジネスリーダー、慈善家、コミュニティリーダーに、取り組みの効果を評価するために必要なデータの提供を目的としている。

The slide is titled "Conclusions & Recommendations" and features four text boxes connected by arrows. The first box states: "The 2020 youth disconnection rate will spike and disconnected youth and their families will be hardest hit." An arrow points to the second box: "This report shines a spotlight on which communities are most at risk, creating a vulnerability map that can guide policymakers and practitioners." A second arrow points to the third box: "The danger that current disconnected youth will be further left behind is very real, but it doesn't have to happen." A final arrow points to the fourth box: "Why? Because our response to Covid-19 shows that we as a country have enough money to solve youth disconnection." In the bottom right corner of the slide, there is a small video inset showing a woman speaking. At the bottom of the slide, there is a decorative graphic of a crowd of people represented by blue silhouettes.

Measure of America 報告から

Measure of America (MOA) ウェブサイト : <https://www.ssrc.org/programs/view/moa/>

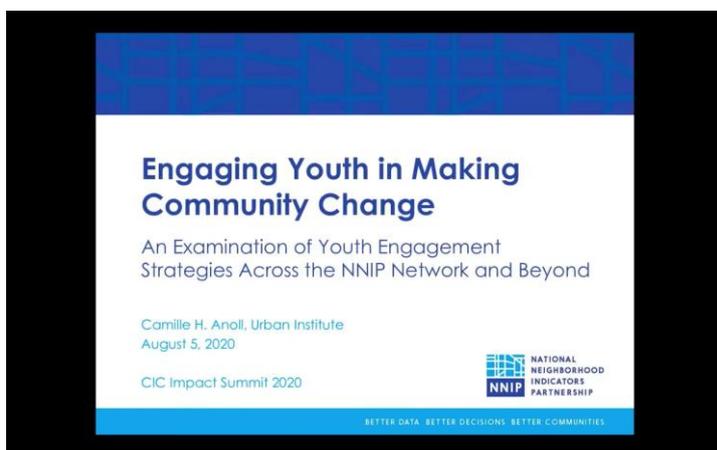
■ Engaging Youth in Making Community Change

邦題： 地域社会を変えるために若者を巻き込む

【登壇者】

- ・ Camille Anoll – Urban Institute

若者は地域社会の貴重な財産だが、意思決定の場から取り残されたり、意見を聞いてもらえないことがよくある。National Neighborhood Indicators Partnership に参加している地域団体は、革新的なアプローチで、若者にデータの力を紹介し、情報を活用して自分たちのコミュニティに変化をもたらす方法を伝えている。彼らは、自分たちのコミュニティの問題を調査して解決するために学生を訓練することから、研究の意思決定において若者の視点を中心に据えること、アートを通して自分たちの経験を伝えるために若者と協力することまで、若者の声をサポートするさまざまな方法を示している。



上記論文ウェブサイト：<https://www.urban.org/research/publication/mobilizing-youth-engaging-young-people-making-community-change>

■ The most important voices are the ones we hear from the least: Community-based assessments in collaboration with families and community-based organizations

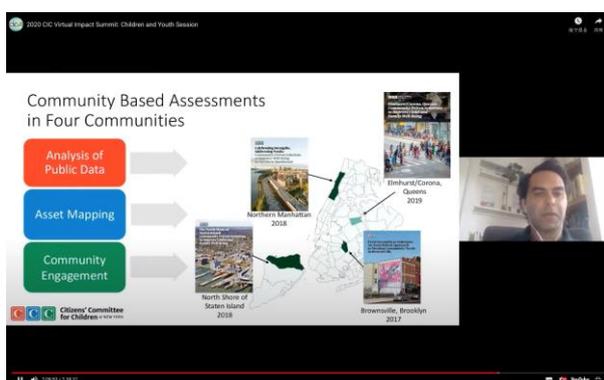
邦題： 最も重要な声は最も小さな声から聞こえるもの：家族や地域の団体と連携した地域密着型のアセスメント

【登壇者】

- ・ Bijan Kimiagar – Citizens' Committee for Children of New York

Citizens' Committee for Children of New York <https://www.ccnnewyork.org>

Citizens' Committee for Children of New York (CCC)は、非営利かつ超党派の子ども擁護団体である。CCC は、ニューヨークを子どもたちにとってより良い場所にするために、ニューヨーク市民を教育し動かしている。CCC のアドボカシーは、公共政策の研究とデータ分析と市民の行動を組み合わせたものである。CCC は、ニューヨーク市のすべての子どもたちが健康で、家に住み、教育を受け、安全であるために、問題に光を当て、一般市民を教育し、協力者を募り、実践的な解決策を特定して推進している。



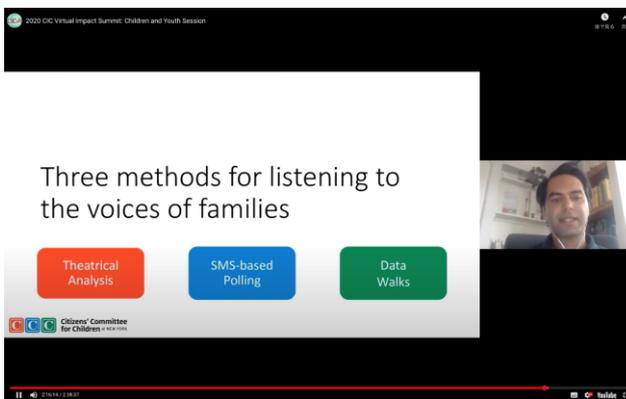
コミュニティベースのアセスメントは、公共データの分析とアセットマッピングとコミュニティエンゲージメントの3本の柱から成る。



多面的なアプローチとして、SMS による調査、フォーカスグループアプローチ、政府のデータの活用などを行なっている。



15年間同じ質問を繰り返している。それは「コミュニティの中で最も差し迫った問題とは？」
「その問題に対する提案は？」「コミュニティの中の特徴的な資源は？」



家族の声を聞く方法として、劇場型分析、SMS を活用した調査、データ散歩を実施している。



データ散歩とは、集めたデータを張り出し、地域の人々がそれらを歩きながら見られるようにすることで、追加情報や取り組みのアイデアを集める方法。



コミュニティベースの解決の土台を作ることが目的である。毎秋、アドボカシーのための10週間の研修を実施、理解者・支持者を増やす活動も行なっている。

所感（日本で応用できそうなところなど）

- ・ Community Child and Youth Well-being Survey は CIW の協力を得て行われているが、目標と指標の枠組みは、CIW のそれとはかなり違っている。CIW は、目標指標の枠組みのみならず、エンゲージメントの方法、アンケートの集約の方法など、人々の声を目標指標にまとめ上げていく様々な手法を知見として持っていることが推測される。

- ・ CCC の Community Based Assessment に関する報告は、75年の活動の歴史を感じさせる、洗練された内容であった。CCC は、NY市の政策に対しても、アドボカシーなどを通して影響力を持っているとのことで、民間団体としてのレベルの高さや、日本との行政との関係の違いが印象に残った。具体的には、SNS を活用した調査、データ散歩、アセットマッピングなどは、日本でも取り組んでみたい。

文責：長谷川雅子（一般財団法人 CSO ネットワーク）

報告セッション③

Health & Wellbeing

健康と福祉

日時

2020年8月6日（木）9:00-12:00（現地時間）

プレゼンテーションの内容

■ Panel on Health Surveillance and Community Wellbeing

【登壇者】

- ・ Kelly Davila, Data Haven
- ・ Sargis Pogojans, Public Health – Seattle & King County
- ・ Abigail Wozniak, Federal Reserve Bank of Minneapolis' Opportunity & Inclusive Growth Institute

COVID-19に関する現行の調査についてパネリストそれぞれの体験に基づき討議された。主な論点は以下の通りである。

- 政策決定者や公衆への影響が**前例のない大きさ**である。
- 調査項目の検討が不十分であり必要なデータが得られていない。また、調査の項目からもれた個人/コミュニティのすくい上げも必要である。
- 一般の人々の**データリテラシー**は多様であり、データ公開に際しその提示方法と内容の検討が必須である。
- 全米各地で同時多発的に様々な規模・深度で調査が進められているが、それらを結びつける**パートナーシップが十分とは言えない**。

総論として、今回のパンデミックは前例のないものであり日々手探りで調査が進められているのが現状であるが、一方で**革新的な調査・分析・共有方法**が生み出されることも期待できる。

Kelly Davila - [Data Haven](#)

Saegis Pogojans - [Public Health — Seattle & King County](#)

Abigail Wozniak - [Federal Reserve Bank of Minneapolis' Opportunity & Inclusive Growth Institute](#)

■ Health Equity and COVID 19: Tracking the Data Needed to Address Disparities

【登壇者】

- ・ Emily Zylla, SHADAC – University of Minnesota

COVID-19 への感染・重症化リスクは少数人種・民族において、とくに**黒人やラテン系**において高いことが複数のデータから明らかになっているが、その原因を分析すると**既存の健康的・経済的格差が顕在化したものである**ことが分かる。なお、これらの結果は州により差があり、**特定の州では格差が大きい**と言える。

また、問題のひとつとして、データ収集の際全国的に分類が統一されておらず、こうした人々の正確なデータがつかめていないことが挙げられる。以上から分かるように、COVID-19 のデータを追うことは各州の健康的・経済的格差における現状を理解する上で重要である。

[SHADAC](#)

[University of Minnesota](#)

■ Capacity building for health equity: Can Get Health in Canterbury and the challenges of measuring its outcomes

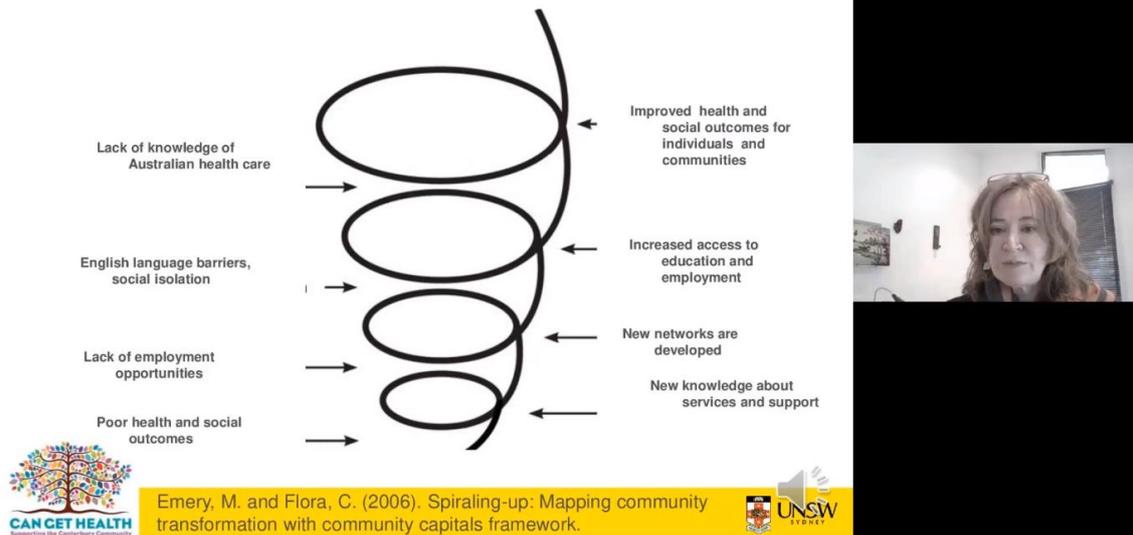
【登壇者】

- ・ Beatriz Cardona – UNSW Centre for Primary Health Care and Equity and Barbara Hawkshaw

健康の公平性実現のための能力開発について、**Can Get Health** の実際の活動を例に報告された。Can Get Health は地域コミュニティ主導で健康の不公平を改善する、地域に根ざしたプロジェクトである。

成果の指標には、**人的資本・社会的資本・政治的資本・文化的資本**が用いられ、これらをも高めるために、地域の新たなネットワーク作り、知識の共有・教育、雇用の支援を行い、個人とコミュニティの健康や社会を向上する成果をもたらす。実例としてロヒンギャ・リトル・ローカルとザ・バングラデシュ・ウィメンズ・サークルが挙げられ、特に女性が陥りがちな問題へのアプローチに成功した例として紹介された。**個人並びにコミュニティの能力を開発することで地域の力を高める**取り組みであると言える。

Flows across forms of capital



画像：資本形成のフローが螺旋のイメージで説明された

[Can Get Health](#)

[UNSW Centre for Primary Health Care and Equity](#)

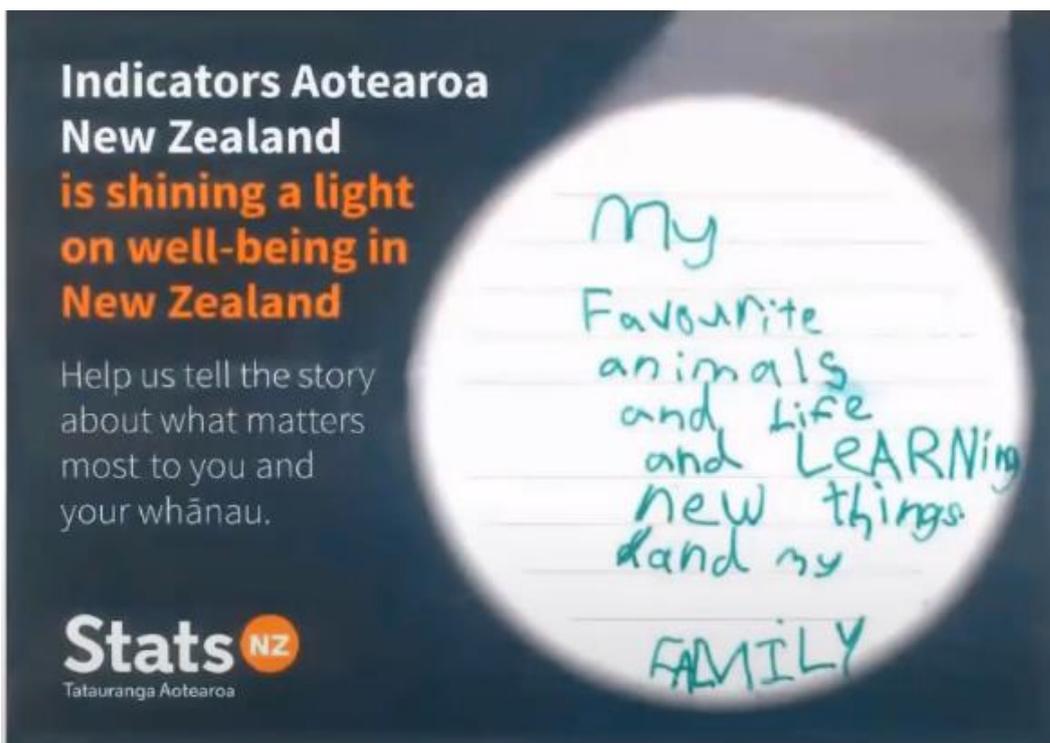
■ Why a wellbeing focus is more important than ever to understanding the impact of COVID-19 on different groups in Aotearoa, New Zealand

【登壇者】

- Mark Turner – Stats NZ

2018年、NZ首相による発表「社会的・文化的・環境的進歩の指標を用いて、**予算決定過程に Well-being と持続可能な開発を組み込む**世界初の国となる」を実現するため、**Indicators Aotearoa New Zealand** は始動した。なお、先住民である**マオリ**の Well-being 観を尊重し推進することが明言されている。

指標の選択は、枠組みの決定、原理・技術面の基準策定、公衆の意識調査（何を重要視しているか）を経て、専門家らによる複数回にわたる評価をもって決定された。すでに始動しているこのプロジェクトは Stats のウェブサイト上で公開されている。現状では小地域のデータが不十分であるとの声があり解決に向けていくつかの案が検討されており、今後の改善が期待されている。



画像：Well-being 調査で子どもから寄せられた意見

[Indicators Aotearoa New Zealand](#)

[Stats NZ](#)

■ Reaching Vulnerable Communities: Cities Use the City Health Dashboard to Engage Communities and Improve Health

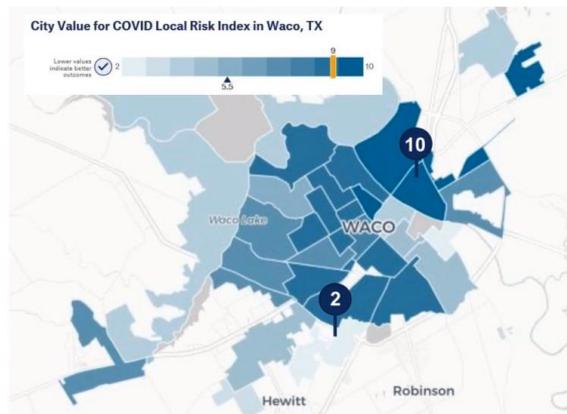
【登壇者】

- ・ Samantha Breslin -NYU Grossman School of Medicine – City Health Dashboard

報告者が開発に携わる **City Health Dashboard** について述べられた。これは 37 の測定項目を設けその結果を **小地域単位** で地図上に可視化、また **複数データを同時に表示** できるダッシュボードである。これを活用することでコミュニティごとの現状把握と比較、問題発見、目標設定が容易になる。実際の活用例として 4 都市が挙げられた。

- 1) **マイノリティ** の人種や民族への支援不足の発見、**多言語調査** の実施
- 2) 鉛中毒の危険性と子供のテスト結果の陽性率の相関を確認、対策の実施
- 3) 平均との比較により他地域より優れている点・改善が必要な点の抽出
- 4) **COVID-19 のリスク指数** と実際の状態を比較、検査が必要な地域の設定や感染状況を左右する因子を推測。

Waco, TX



City Health DASHBOARD



画像：COVID-19 リスク指数をダッシュボード上で表示

[City Health Dashboard](#)

[NYU Grossman School of Medicine](#)

■ How HRSA is Leveraging ACS and CDC Data for Small Area Estimates and Analysis

【登壇者】

- Mark Carrozza – HealthLandscape

小地域推定 (Small Area Estimate, SAE)の重要性とそれを活用したツール USD Mapper について解説された。

- **小地域推定**：複数の広範囲データを重ね合わせることで、**強固で信頼に足る小地域データを推定**する手法。
- USD Mapper：小地域推定により得られた郵便番号レベルのデータを地図上（アメリカ全土）に表示させる。**HRSA**（Health Resources and Services Administration）向けに開発された。

小地域のデータは**地域の問題発見・解決に極めて重要**であるが、全国的な調査では正確に得ることが難しい。そこで、小地域推定の手法に則ることでより信頼性の高いデータが得られる。USD Mapper 上の小地域データはコミュニティ・ヘルス・センターのサービス向上に役立てられている。

[UDS Mapper](#)

[HRSA](#)

[Health Landscape](#)

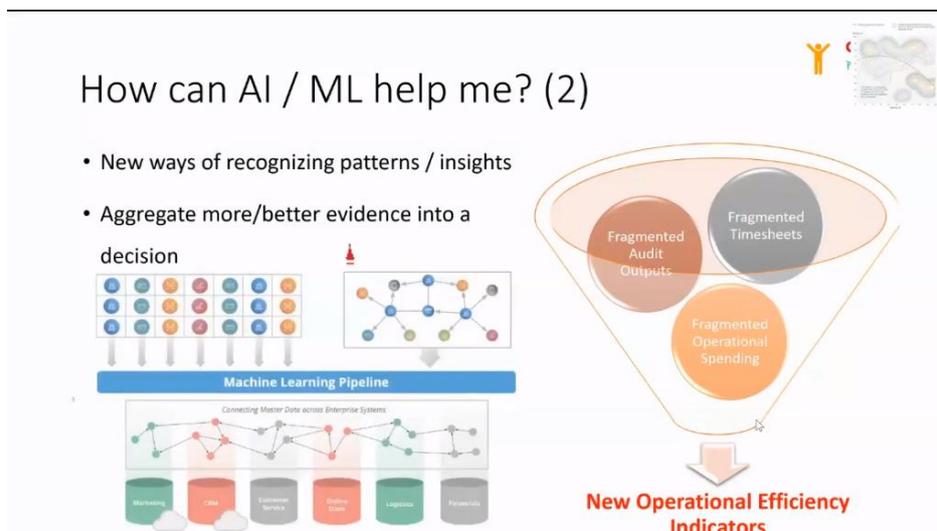
小地域推定についての参考ページは[こちら](#)（千葉商科大学「小地域」プロジェクト）

■ Demand for well-being indicators & expertise growing in Software & Systems Engineering

【登壇者】

- Michael Lennon- Center for Excellence in Public Leadership, George Washington University)

Well-being に関連する AI 開発と AI のコミュニティでの活用について報告された。報告者によると、Well-being をどのように測定するかということ、それを政策に落とし込むこと、さらに市民に Well-being のデータを提示することには重大な意味がある。市民が自治に関与することは収入 4 割増と同等の生活の向上をもたらす場合があるためだ。現在、この重要な各段階において AI の需要が増し続けており、呼応する形で 2020 年 5 月には **P7010** という **Well-being に関する AI の開発基準** が初めて設けられた。AI を介することにより市民を含めたステークホルダーの自治参加が容易となりコミュニティの発展につながると言える。



画像：AI による新たなデータ分析のイメージ

P7010 については[こちら](#)（Institute of Electrical and Electronics Engineers, IEEE）

[Center for Excellence in Public Leadership, George Washington University](#)

所感（日本で応用できそうなところなど）

当セミナーを通して感じたのは、住民の「**当事者意識**」をいかに引き出すかが重要という点であった。現代の日本では地域コミュニティへの関心が薄いように思われるが、住環境は健康や生き方 (Well-being) への影響が大きく、人任せで済むものではない。NZ で行われた住民の意識調査や、複数のプレゼンテーションで言及された**データへのアクセス性向上**は日本においても有効であると思われる。

また、住民主導の活動を支える強力なツールとして本セミナーでも紹介されたようなプロジェクト等が参考にできると思うが、一歩進んで**プロジェクトどうしの連携や広報**も充実させたい点である。こうしたツールが埋もれてしまったりごく狭い範囲でしか活用されないのは非常にもったいない。

文責：山本真穂（CSO ネットワーク インターン）

報告セッション④

Focus on SDGs

SDGs

日時

2020年8月6日(木) 13:30-15:00 (現地時間)

プレゼンテーションの内容

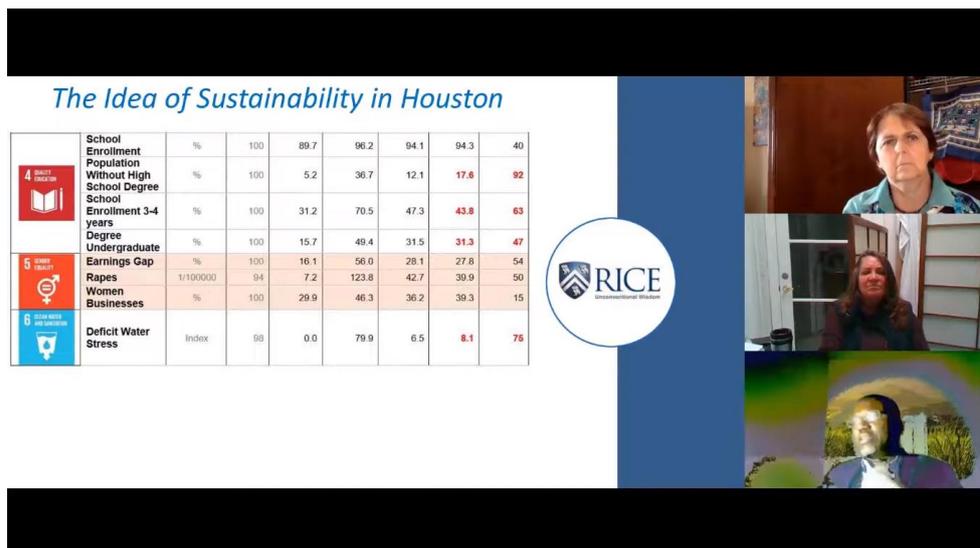
■ The Idea of Sustainability and the Houston Region

【登壇者】

- David Abraham – Rice University

SDGsは「何が理想的な指標か」という問いへのひとつの答えと言える。世界統一の指標を提示することでコミュニティどうしを比較することが容易になり、各コミュニティが独自の指標を設定する時間を節約し戦略を立てることに集中しやすくなった。

Rice Universityの研究チームはHouston Sustainability Indicator (Webポータル)を立ち上げ、SDGsを基調として集めたデータを可視化、ステークホルダーへの周知を計画している。研究を通じて、ヒューストン地域は44項目の内31項目で平均を下回っており、2項目がトップ20に入っていることが明らかになった。地域の現状を把握し戦略を打ち出すのにSDGsが貢献している例と言える。



画像：他地域との比較の様子。改善の必要がある項目の数値が赤字で示されている。

[Houston Sustainability Indicators](#)

[Rice University](#)

■ Making the SDGs Relevant for Cities: Using the Community Capital Tool in British Columbia

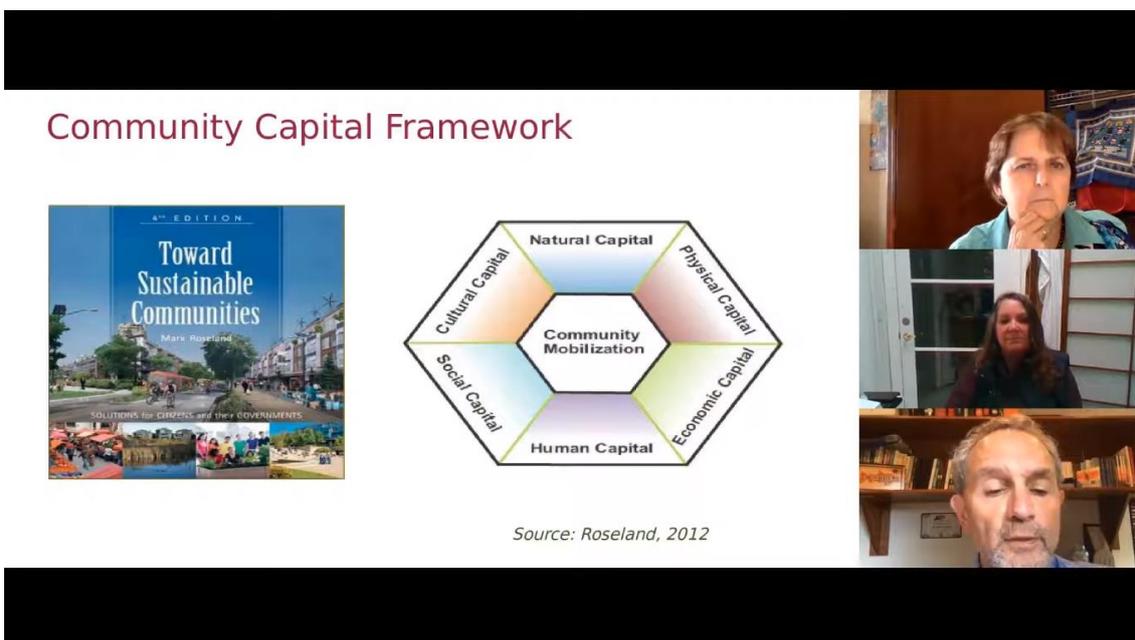
【登壇者】

- ・ Mark Roseland – Arizona State University & Maria Spiliotopoulou – Simon Fraser University

1972 年以来国際的に討議されてきた持続可能な開発に関する取り組みは、「弱い持続可能性（人間中心主義アプローチ）」から「より強い持続可能性（全体論的思考）」へと発展し、2015 年に現在の SDGs に結実した。しかし、SDGs が世界目標であるがゆえに、コミュニティレベルで SDGs にアプローチしようとする以下の問題が発生する。

- ・ SDGs はひとまとまりのゴールであるが、全てに同時にフォーカスするのは難しい。
- ・ SDGs とローカル目標との間にギャップが生まれている（**Localizing の必要性**）

The Community Capital Tool はこれらを解決しうるものである。六つの資本がコミュニティの動員を中心にして結びつく六角形概念で（画像参照）、各資本に指標を定めそれらを六角形のチャートに落とし込むことで、**都市の全体像が視覚的に把握できる**。これは SDGs との関連を生み出す道標となり、議会での意思決定や住民の意識向上に寄与しうる。



The slide titled "Community Capital Framework" features three main elements. On the left is the cover of the book "Toward Sustainable Communities" by Mark Roseland, 4th Edition, with the subtitle "SOLUTIONS for CITIES and their GOVERNMENTS". In the center is a hexagonal diagram with "Community Mobilization" at its core, surrounded by six types of capital: Natural Capital (top), Physical Capital (top-right), Economic Capital (bottom-right), Human Capital (bottom), Social Capital (bottom-left), and Cultural Capital (top-left). On the right side of the slide, there are three small video call windows showing participants: a woman at the top, another woman in the middle, and a man at the bottom. Below the diagram, the text "Source: Roseland, 2012" is displayed.

画像：Community Capital Framework

[Community Capital Lab](#)

[Arizona State University](#)

[Simon Fraser University](#)

■ How Local Communities Can Align with United Nations Sustainable Development Goals: A Santa Cruz County Case Study

【登壇者】

- ・ Susan Brutschy -Applied Survey Research

ASR のサンタクルーズでの活動について解説され、その経験を元にコミュニティが SDGs にアクセスするキーポイントが以下の五原則にまとめられた。

- 1) 効果的な行動に焦点を当てている第一人者をつなぎ、足並みをそろえる。 (**Connect and align**)
- 2) 全ての人のウェルビーイング、公平性、健康に関する社会的正しさを念頭に置きアプローチする。 (**Approach**)
- 3) 投資、効果的戦略、コミュニティの専門知識にてこ入れする。 (**Leverage**)
- 4) 住民データを追跡し、目標達成と軌道修正の進捗状況を評価する。 (**Track**)
- 5) 危機感を持ち続ける。 (**Sustain and maintain**)

[Applied Survey Research](#)

■ How the Youth Social Enterprise (YSE) Model Supports the Implementation of the Sustainable Development Goal #8 Economic Growth and Decent Work in American Cities

【登壇者】

- ・ Peg Thomas – Sundance Family Foundation

Sundance Family Foundation では **SDGs8.B.1***に特に力を入れ、12 団体の YSE プログラムに出資をしてきた。そこで確認されたのは、特に貧困に陥りがちな有色人種の若者が中産階級になるのを支援できるというプラス面と、プログラム後から就職までの間、さらには就職後の支援の手薄さというマイナス面であった。加えて、若者支援を行う各団体の資金の乏しさや体力のなさからプログラムそのものの発展が妨げられていることも浮き彫りになった。複数団体を包括的に支援することの必要性から、当該財団では統一的なモデル（画像参照）を使用することとし、指標チェックシートの作成、公表もしている。現在は新たなパートナーと”Sundance Family Foundation’s Earn and Learn Program”を発展させており、今後の展開が期待される。

***SDGs8.b.1 (指標)** 国家雇用戦略とは別途あるいはその一部として開発され運用されている若年雇用のための国家戦略の有無



画像：YSE のモデル

[Sundance Family Foundation](#) ※各種資料は[こちら](#)から参照

所感（日本で応用できそうなところなど）

Mark Roseland 氏が指摘した問題点はこのセミナー全体を通して裏付けられていたように思われる。すなわち、コミュニティレベルでは SDGs の全体にフォーカスすることは難しいこと（一部にしかフォーカスできない）、SDGs の指標は各地域に合わせて変換する必要があるということだ。しかしこれは SDGs の不完全さを物語っているのではなく、可能性の表れであると思う。SDGs は世界共通言語でありながら、同時に各地域（あるいは国）での応用、そして効果の最大化が期待されているものである。**SDGs は地域をある決まった指標に閉じ込めるものではなく、道標として活用されるべきものである。**全てのゴールは連関するものだという点を踏まえて「地域適用＝ローカライズ」できれば、SDGs という枠組みを活かすことは可能なのではないだろうか。

日本においても SDGs のローカライズの努力はすでに行われており、政府資料「**地方創生 SDG s ローカル指標リスト**」が公表されている他、法政大学の研究室でもプラットフォームの整備などが進んでいる。（調査不足でこの場では他の取り組みに言及できないことを深くお詫び申し上げます。）各自治体で取り組みの機運が高まる中、**導入のハードルを下げる試みが必要とされていることは間違いない。**

[地方創生 SDG s ローカル指標リスト](#)

[法政大学デザイン工学部建築学科 川久保研究室](#)

文責：山本 真穂（CSO ネットワーク インターン）

報告セッション⑤

CIC Impact Awards

CIC インパクト・アワード授賞式

日時

2020年8月7日（金）9:00-10:00（現地時間）

プレゼンテーションの内容

■ Leadership Award - Community Leader: Sondra Samuels

（リーダーシップ・アワード コミュニティ・リーダー部門：受賞者 ソンドラ・サミュエル氏）

賞の選考基準：地域社会の状況と幸福度を向上させるために、データを行動に導く最先端のアプローチで指標分野に並々ならぬ貢献をしてきたリーダー

ソンドラ・サミュエルズ氏は、40以上の非営利団体と学校が提携しているノースサイド・アチーブメント・ゾーン（NAZ）の代表兼CEO。彼女は、次世代に引き継がれる貧困を、教育と家庭の安定によって断ち切ることに注力し、保護者、生徒、パートナー、スタッフと共に、ミネアポリス北部の文化に革新的な変化を起こしている。

サミュエルズ氏は、ミネアポリス北部に住んで21年になるが、成果主義に基づくリーダーシップと説明責任を果たす全米に知られたリーダーである。彼女、彼女のスタッフ、そして彼らのパートナーは、NAZ コミュニティ全域で、ゆりかごからキャリアまでの統合された効果的な取り組みを実施すべくたゆまぬ努力を続けている。低所得世帯や有色人種の子どもたちが、ツインシティーズ地域の繁栄を真の意味で享受するために必要な制度や政策の変更を実現し、活動の成果を地域全体に拡大し維持するよう努めている。

NAZ は連邦政府のプロミス地区に指定され、彼女のリーダーシップとともに、コミュニティとシステムづくりのモデルとしても全国的に知られている。NAZ は、ミネアポリス北部の低所得者の子どもたちが、高校、大学を卒業し就職できるよう活動しており、これまでに1,000人以上の保護者と2,300人以上の学生を支援し、コミュニティの誰もが大学進学を目指すという気運をつくりあげ、新たなソーシャルサービスモデルを提示した。

データの活用について

NAZ は、子どもたちと家族が測定可能な成果を得られることに専念している。成功はプログラムや組織の成功ではなく、子どもたちや家族が受ける結果で測られる。NAZ のパートナーは、NAZ の家族と協力して、根拠に基づいたプログラムを実施し、子どもたちの成長を測定している。私たちは、就学準備や学年に応じた達成度、大学進学準備などについて、それぞれの子ども

たちの進歩を追跡する。もしプログラムが効果的でないとデータが示した場合は、効果が出るまでプログラムを修正する。



ソンドラ・サミュエルズ氏受賞スピーチ

ソンドラ・サミュエルズ氏プロフィール: <http://northsideachievement.org/who-we-are/leadership/sondra-samuels/>

Northside Achievement Zone (NAZ) ノース・サイド・アチーブメント・ゾーン ウェブサイト: <https://northsideachievement.org/>

■ Impact Award - Legacy Project: Sustainable Calgary

(インパクト・アワード レガシー・プロジェクト部門: 受賞団体 サステナブル・カルガリー)

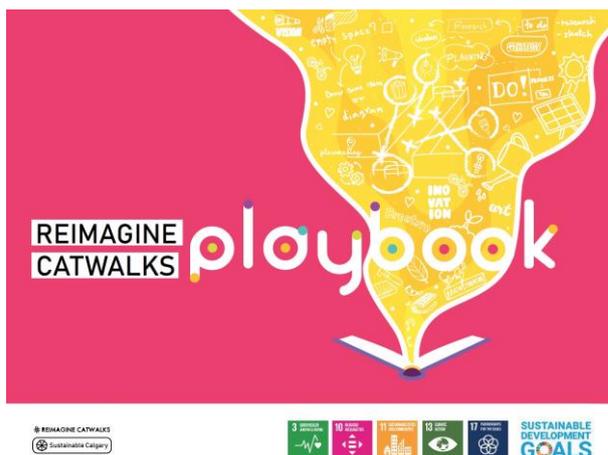
賞の選考基準: データを利用して地域社会の状況を分析し、その結果を伝え、それにより市民や政策立案者を巻き込み、地域社会の生活の質を測定できるようかつ持続的に向上させるよう行動を促してきたプロジェクト。10年以上にわたってコミュニティに継続的な影響を与えてきたプロジェクトを表彰するもの。

Sustainable Calgary の活動は、カルガリー市の現状報告書に特定されたニーズに基づいて、「Active Neighbourhoods Canada」や「Housing Transportation Food Nexus Fund」などの国のプログラムに協力する形で実施されている。7つの領域（経済、教育、自然環境、資源利用、ウェルネス、ガバナンス、コミュニティ）の42の指標を定め、カルガリーの長期的な持続可能性を追跡している。

リオ地球サミットの後、ローカルアジェンダ 21 をきっかけに活動を開始した。Calgary において、失われた 20 年で不平等が広がり、資源は枯渇してきていることが、Sustainable Calgary の

指標の変化からうかがえる。カルガリーはグローバルビレッジであり、最も脆弱な人ファーストの思想を大切にしている。指標をアクションにつなげることが大切だと考えている。

具体的な取り組みとして、Catswalk（裏道・小径）を、歩行者や自転車が楽しめるように、住民参加型で再生するプロジェクトが紹介された。参加方法をワークブック化し、その中で取り組みをSDGsと紐付けている。



Catswalk play book:

<https://static1.squarespace.com/static/5ab716b9ee1759b04ca2703e/t/5dc5ba0d0512f3248858b516/1573239318523/SDG+Playbook+with+SDGs+in+pages-compressed+%283%29.pdf>



サステナブル・カルガリーの受賞スピーチ

Sustainable Calgary サステナブル・カルガリー ウェブサイト:

<http://www.sustainablecalgary.org/>

■ Community Impact Award: Austin Area Sustainability Indicators (A2SI)

(コミュニティインパクト・アワード：受賞団体 オースティンエリア サステナビリティ インディケーター)

賞の選考基準：受賞プロジェクトは、データを活用して地域社会の状況を分析、伝達し、市民や政策立案者を巻き込み、地域社会の生活の質を測定し、かつ持続的に向上させるための行動を促進するものである。コミュニティは、地縁的なもののみならず、共通の関心を持つ、テーマ的な、あるいは世代や民族的なコミュニティであることもあり、プロジェクトは、非営利団体、地方自治体、財団、学術機関などが主催することもできる。コミュニティの規模は大きくても小さくても構わないが、指標の活用による影響が大きくなければならない。

オースティン地域サステナビリティインディケーター (A2SI) は、生活の質や持続可能性の傾向を測定し、テキサス州中央部の課題に対処するシステム・アプローチの基礎となることを目的としている。人口統計、市民生活、教育、健康、モビリティ、経済、環境など、9つのテーマに沿って指標を測定・報告することで、オースティン地域をより住みやすい場所にすることを目指している。

A2SI は、Collect, Connect, Catalyze の枠組みの中でミッションを遂行している。一次・二次データを収集し (Collect)、分析して報告し、結果を幅広いステークホルダーやコミュニティのメンバーに広め、コミュニティの役に立つようつなぐ (Connect)。プロジェクトを主導している LBJ 公共政策大学院の RGK センターが非営利団体、政策、学界の間に位置することを考えると、A2SI がこのステージの中心にいて、効果的につながり、触媒作用

(Catalyze) を発揮し、その結果、コミュニティのさまざまな層による行動が促進される。行動にはさまざまな形があるが、一般的には、非営利団体、政府、コミュニティがデータを利用して意思決定や政策設計を改善することを想定している。

A2SI は、1999 年に始動。5 年前に RGK センターが引き継いでリブランドした。教育と研究を融合しつつ推進している。“Collect→Connect→Catalyze”のモデルを強調。このモデルが、結実した事例として、下記の、環境に配慮したモビリティ指標の発信が複数のアクターの具体的なアクションにつながったケースを報告した。

Climate Vulnerability in Austin: A multi-risk assessment (February 2020)

(オースティンの気候変動に対する脆弱性：マルチリスク評価 (2020 年 2 月))

気候変動に関わる災害リスクとそれに対する対応力・復元力 (resilience) を複合した新たな指標を開発・提示

http://www.austinindicators.org/wp-content/uploads/2020/02/Austin-Climate-Vulnerability-Report_Bixler-and-Yang-2020.pdf



A2SI パトリック・ビクスラー博士の受賞スピーチ

A2SI オースティンエリア サステナビリティ インディケーター ウェブサイト:
<http://www.austinindicators.org/>

■ Hall of Heroes Leadership award: Dr. Bryan Smale

(ホールオブヒーローズリーダーシップ・アワード：受賞者 ブライアン・スメイル氏 @ カナディアンインデックスオブウェルビーイング (CIW))

賞の選考基準：データを行動に移すためのツールや手法を開発・使用し、指標分野や地域社会の状況や幸福度の向上に長期的かつ大きな影響を与えたリーダー

スメイル博士は、カナダの複数の州のコミュニティで、CIW コミュニティ・ウェルビーイング調査を開発・実施。そのうちの2つの州（ウッドバッファローとウォータールー地域）では、現在2回目の調査が完了し、時系列での傾向を把握し始めている。彼は、国、州、地域、コミュニティのウェルビーイング指標に関する研究で、国際的にも国内的にも高く評価されている。カナダ国内では、カナダ統計局の社会状況諮問委員会やリサーチデータカナダの運営委員会のメンバーとして影響力のある役割を果たしており、カナダの3つの地方自治体が、社会やコミュニティの持続可能性の変化を追跡したり、戦略的計画を立てるためにCIW コミュニティ・ウェルビーイング・サーベイを利用している。最近では、ユニセフ・カナダがCIWに子どもと若者のウェルビーイング調査の開発を依頼している。

CIW は、GDP に対する疑問 (Beyond GDP) から出発した。当初はカナダ政府の依頼により、政策立案のための基礎情報として生活の質やウェルビーイングに関する調査を実施した。

CIW は、生活の重要な側面に焦点を当てた8つの分野について、カナダ人にとって重要なこと(8つ)を測定する構成となっており、人々の実際の生活を測定することにより、GDP のパー

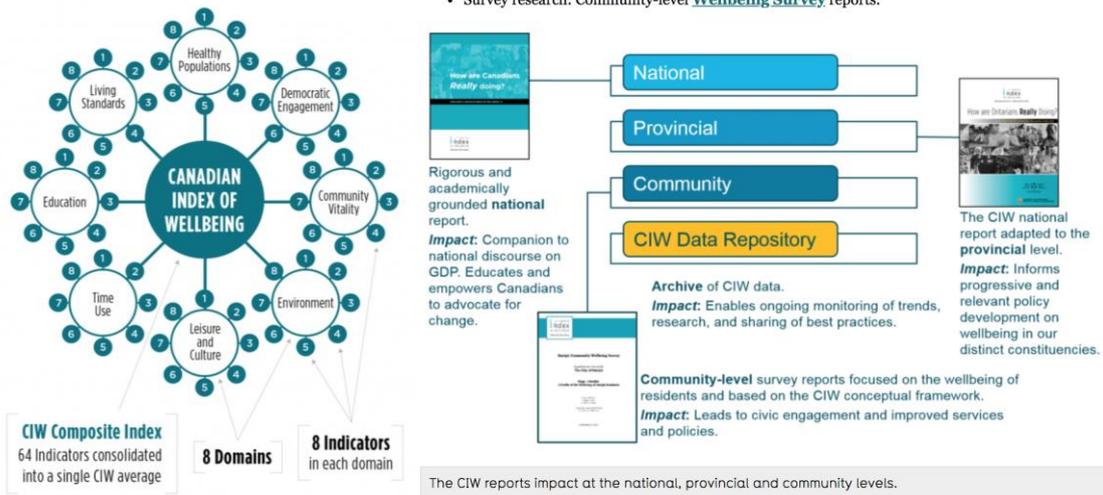
トナーとして、ウェルビーイングの全体像をカナダ国民に提供することを目的としている。ウェルビーイングの多くの側面が相互に関連していることを理解し、根拠に基づいた、コミュニティに焦点を当てた意思決定に役立てることが CIW の存在理由である。

How it works

Building knowledge and understanding of wellbeing from national to community

The CIW provides the means to measure wellbeing and its evolution over time. With a secure data repository at the University of Waterloo, the CIW carries out two streams of research:

- Indicators research: National and Provincial **Index** reports; and
- Survey research: Community-level **Wellbeing Survey** reports.



CIW 構造図

CIW 対象地域における役割の違い

Canadian Index of Wellbeing
Measuring what matters. Restoring the quality of life.

8 Domains

8 Indicators in each domain

CIW Composite Index
64 Indicators consolidated into a single CIW average

The CIW's mission is to:

- conduct rigorous research related to, and regularly and publicly report on, the quality of life of Canadians;
- encourage policy shapers and government leaders to make decisions based on solid evidence; and
- empower Canadians to advocate for change that responds to their needs and values.

@ciwnetwork
www.ciw.ca

UNIVERSITY OF WATERLOO
FACULTY OF APPLIED HEALTH SCIENCES

summarizes our overall framework
um the overall index

ブライアン・スミール氏@CIW の受賞スピーチ

Canadian Index of Wellbeing website: <https://uwaterloo.ca/canadian-index-wellbeing/>

CIC Award についての記事が掲載されたページ

<https://uwaterloo.ca/canadian-index-wellbeing/about-canadian-index-wellbeing/awards>

所感（日本で応用できそうなところなど）

<ソンドラ・サミュエルズ氏>

教育と家庭の安定をセットにして捉え、子どもを含めた家族を支援するところに特徴がある。家族で目標や指標を共有し、進捗をチェックすることで、取り組みの改善を図っていく。日本でも障害児療育などでは導入されている手法だと思われるが、家族関係に問題を抱えがちな、若者支援などにも積極的に活用していきたい効果的な支援方法と感じた。

<Sustainable Calgary>

環境、都市デザインからのアプローチ。ウェブサイトや、ワークブックの見せ方もスマートで楽しく、地域や家庭において話題に上りやすいよう工夫されている。

サステナブル・カルガリーは、指標による地域状況の可視化と並行して、参加型のまちづくりイベントを実施することにより、地域住民の地域への前向きなイメージづくりやビジョンの共有に努めている。政策提言するだけでなく、提言内容の実現につなげることが大切であると力説していたことが印象的だった。

<A2SI>

Collect→Connect→Catalyze のモデルを提唱するだけでなく、実際にアクションに結実させているところが素晴らしい。社会を可視化するデータのわかりやすい表示とともに、その分析や表示の方向性（つまり課題意識）が大切ということだろう。その可視化や分析の過程で、関係者をConnectし、その結果を使って(Catalyze)、課題を解決するためのアクションを引き起こすということ。行政、地域、企業等と繋がりのある大学やNPOに期待される役割だろう。

<CIW>

CIW はカナダを始め英語圏では広く知られ使われている指標である。2010年代前半に幸福度指標が国際的に注目された時期に日本においても引用されている。（松島他（2016）現在の幸福度と将来の希望 日本経済研究 No.73,2016.1 :

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo1MzgzMiwZmlsZV9wb3N0X2lkIjo1NTM4MjYifQ==&post_id=53832&file_post_id=53826)

幸福度指標が再び注目されているというコメントも聞かれるが、今、日本で幸福度指標を紹介する意味や背景を明確にした上で紹介する必要があると思われる。考えられる背景としては、オープンデータ化の流れや、人口減少の中で行政が地域コミュニティに期待する役割としての市民参加や社会サービスの向上というところなのかもしれない。

Wood Buffalo のケースは興味深い。CIW で住民調査を行い、その結果をわかりやすく共有するとともに、結果報告会、ステークホルダーを巻き込んだ会議を開催して政策立案、改善につなげている。

<https://uwaterloo.ca/canadian-index-wellbeing/community-users/regional-municipality-wood-buffalo-fort-mcmurray-ab>

文責：長谷川雅子（一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長・理事）

報告セッション⑥

Data Tools (Pecha Kucha)

データツール（ペチャクチャセッション）

日時

2020年8月7日（金）11:30-13:00（現地時間）

プレゼンテーションの内容

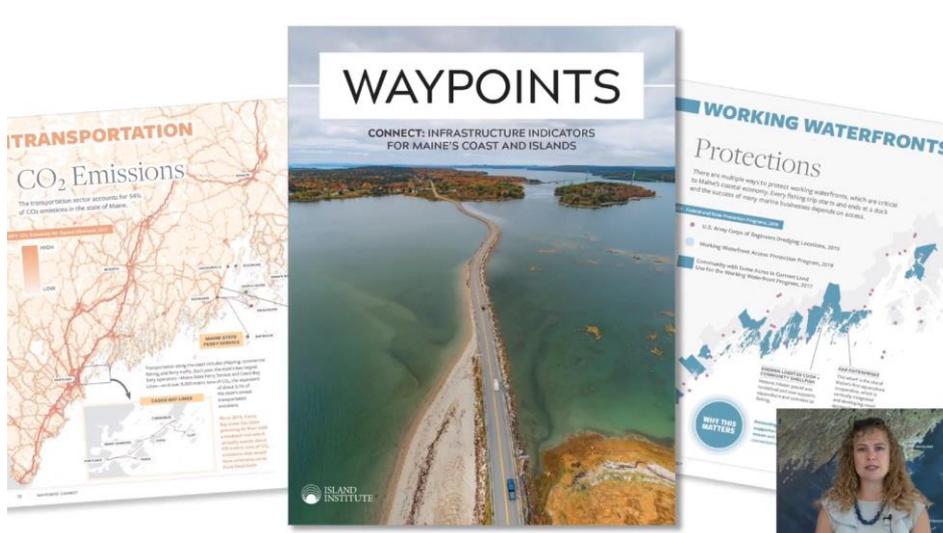
- **Waypoints: Community Indicators a data publication changing minds and supporting decision makers along the coast and islands of Maine**

【登壇者】

- ・ Meghan Grabill – Island Institute

出版物作成過程での実体験をもとに、コミュニティの発展におけるパートナーシップの重要性が語られた。

Island Institute ではメイン州のコミュニティ指標とデータについての出版物 Waypoint の作成過程で、各トピックの識者グループに内容の検証を依頼した。いくつかのグループからは知識のみならず手助けやデータの提供があり、また彼らにもブランディングという点で大きな利益があった。こうして出来た出版物は、地元企業が公的書類申請時の添付資料としたり、議会で住民の声を裏付けるデータとして影響を与えるなど、様々な活用されている。一連の過程を通して起きたことは人と人、人とデータがつながることであり、つなげること-Connect-の重要性が示された。



画像：完成した発行物「Waypoints」

Waypoints の詳細情報は [こちら](#)

[Island Institute](#)

■ Evolution of a Community Indicators Project: Lessons Learned

【登壇者】

- ・ Stacey Hoffman – University of Nebraska Public Policy Center

2011年にスタートしたプロジェクト Lincoln Vital signs の概要と軌跡について紹介された。このプロジェクトはリンカーンの地元基金の要請により立ち上げられ、**地域の現状把握と住民への周知がその目的にある**。6つの幅広いトピック/115の指標の経時変化をパブリックデータを利用して追跡する。指標の枠組みとしてカナダのあるコミュニティで使われていた Vital Signs を採用、プロジェクト名にも取り入れた。

スタート以来、月に一度の会議で地元基金、個人、大学の調査員などの意見を取り入れ、地域住民との朝食会（1000人規模）も行ってきた。2014年の情報公開以降も年々改良が重ねられ、現在は Tableau を利用した正確で視覚的、**分かりやすく応用しやすい情報提供**に注力している。**指標の見直しとステークホルダーへの周知**がこうした試みの鍵であることが教訓として挙げられた。

[Lincoln Vital Signs](#)

[University of Nebraska Public Policy Center](#)

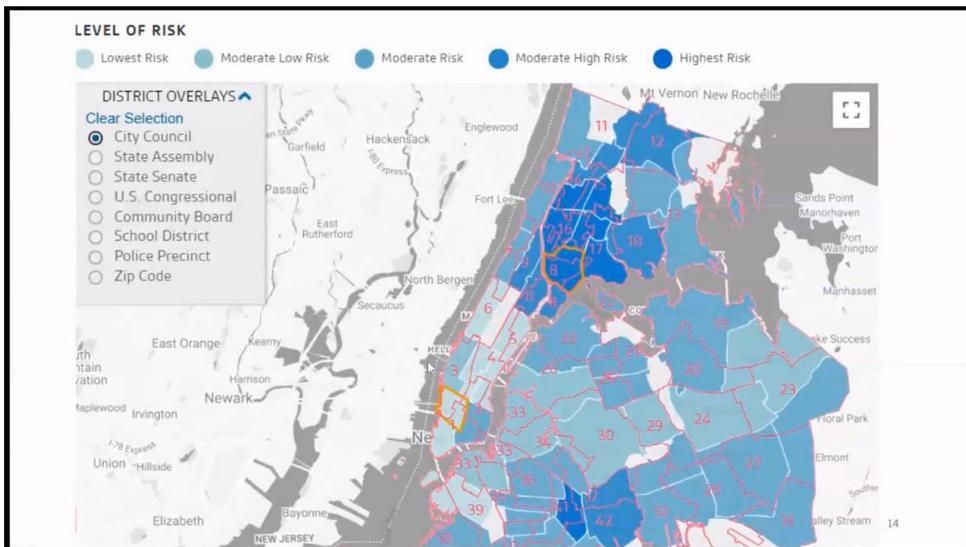
■ A simple digital mapping tool for data-driven policy research and advocacy

【登壇者】

- ・ Bijan Kimiagar – Citizens' Committee for Children of New York

プレゼンターが開発に携わる Data.cccnewyork.org は、子供の住みよい街を実現すべく住民にニューヨークの現状を知らせ巻き込むことを目標にしている。そのためデータの正確性・信頼性はもちろんのこと、**使い勝手の良さや共有のしやすさも重要視**している。

今回、新たに実装されたオーバーレイ機能が紹介された。同ダッシュボードで提供される異なる地区割で収集されたデータは、一見関連性がなく比較できないと思われるかもしれない。しかし、オーバーレイ、重ね合わせることで参考値の推測が可能になるなど、その利用可能性が引き出されることとなった。**既存のデータの利用価値をシンプルな方法（重ね合わせること）で高める**ことができ、全国的に応用可能であると示唆された。



画像：ダッシュボード上で重ね合わされたデータ

ダッシュボードの詳細は[こちら](#)

[Citizens' Committee for Children of New York](#)

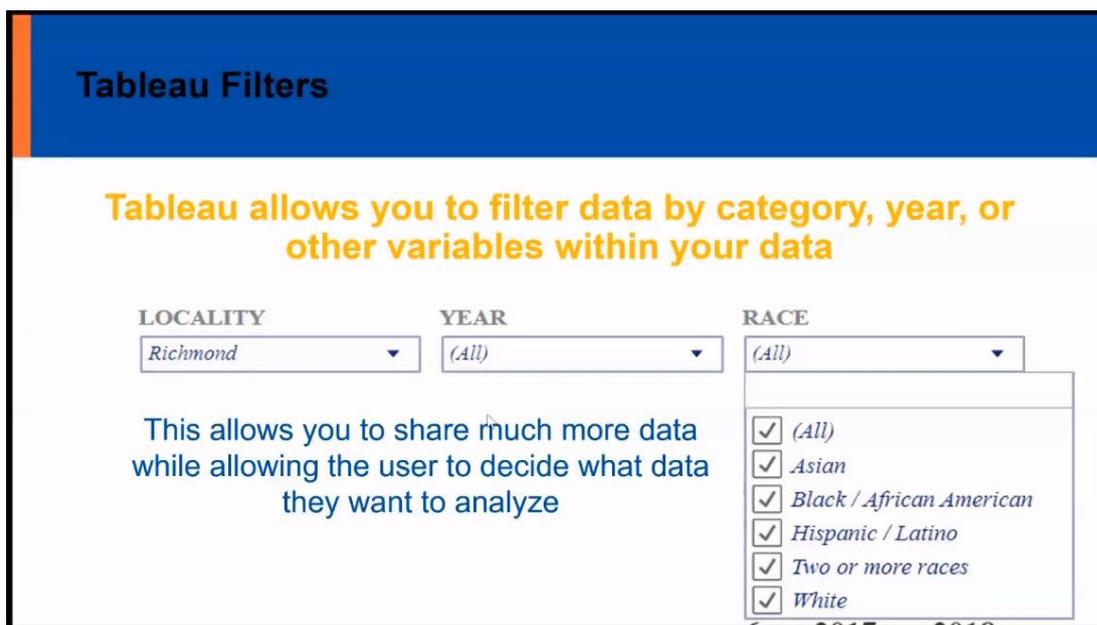
■ Using Tableau with an Equity Focus

【登壇者】

- ・ Michael Mallett – United Way of Greater Richmond & Petersburg

公正性測定を目的とするデータ分析において、**Tableau (タブロー)** がいかに有用かについて報告された。Tableau はデータを読み込ませダッシュボード上に可視化できるツールであるが、以下に記す特徴は特に非営利団体で使用する要件に適合しており、優れたツールとして活用できると言える。

- 非営利目的であれば割引が適用され、また無料のパブリック版もある。(ただしパブリック版は入力データがオンラインに公開されてしまうため注意が必要。)
- 正しいデータを集計してチャートに落とし込むには訓練が必要。
- **他のデータソースとのライブ接続**ができる。例えば GoogleSheet と接続し、ここでデータを更新すると Tableau にも反映できる。
- フィルター機能があり、データの分析には不可欠な**データの分解、深堀が可能**。



画像：Tableau のフィルターの例

Tableau の詳細は [こちら](#)

割引については [こちら](#) (Techsoup Japan)

パブリック版については [こちら](#) (Tableau Public)

[United Way of Greater Richmond & Petersburg](#)

■ Handing over the Reins: Giving Organizations the Tools to Developing CISs

【登壇者】

- ・ Kyle Wiebe – International Institute for Sustainable Development (IISD)

IISD は自らが携わるデータサイト Peg の後継として、さらに他団体のニーズをも満たすため、コミュニティ・インディケーター・システム (CIS) に特化した**シンプルかつ低価格**のプラットフォーム **Tracking-Progress** の開発を行った。これは**テンプレート**として提供され、導入団体自らがわずかな知識で簡単に、かつあらゆる部分をカスタマイズし完成させることができる。**SDGs** との関連性を表示できる機能も備えている。各団体で完成されたダッシュボードはネットワーク化され、他団体が開発した新機能を共有・応用できるため、**導入後もコストをかけずに機能改良ができる**。ネットワークが育つほど製品も育っていく仕組みである。

Global SDG Data

Sites can accommodate any scale: from small communities to the entire world



画像：SDGsとの関連付けが容易（項目が初期搭載されている）

[Tracking-Progress](#)

[International Institute for Sustainable Development \(IISD\)](#)

■ Advancing Collaborative Planning through Open Data

【登壇者】

- ・ Maren Lujan – Austin Public Health

オースティン-トラビス郡コミュニティ・ヘルス・プランには主にコミュニティ健康評価（CHA）とコミュニティ健康増進計画（CHIP）の二段階が含まれている。オースティンはこの程、地域のパートナー並びに住民への情報提供にいっそう従事するとして公開データポータルを立ち上げたが、これはCHAとCHIPの情報提供・機能の検証としても役立つ。ポータル上では物語性を強め、背景ストーリーと視覚的データが最も効果的な形で提供されている。計画の進捗を随時更新できることも強みである。

オースティンのデータポータルサイトは[こちら](#)

[Austin Public Health Department](#)

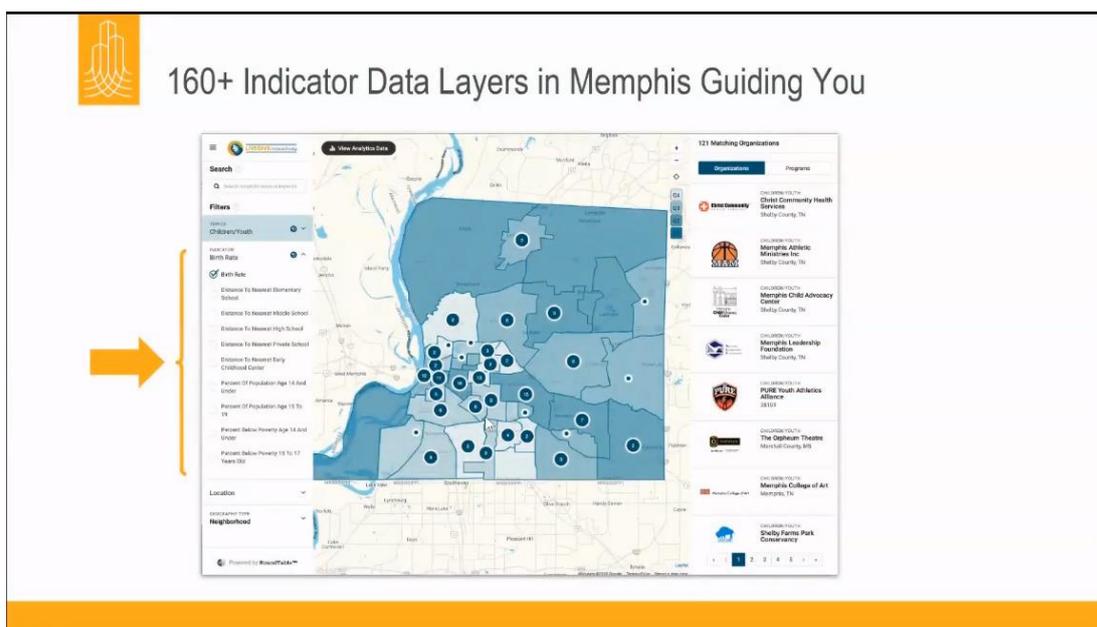
■ Introduction of Roundtable

【登壇者】

- ・ Charls Henderson – Thriving Cities Group

都市の繁栄を目指す目的で開発されたプラットフォーム、**RoundTable** について紹介された。

都市の繁栄に寄与したいと考える慈善投資家（団体）は存在するものの、どこに投資すべきか、資金が有意義に使用されているかが見えていない状況であった。この原因となる**情報の断絶を解消し、投資の効果を最大化**するべく RoundTable が開発された。指標を用いて小地域ごとの現状を可視化、地図上に表示でき、さらには住民によるフィードバックにより需要がどこにあるのか深く理解することができる。同時に**非営利団体のプロフィールと実績が掲載**され、各団体への寄付も行える。こうして蓄積されたデータは最適な投資を導くほか、現在は COVID-19 のリスク把握と政策決定にも役立てられている。



画像：RoundTable のサンプル（指標、地図、NPO 情報が見られる）

[RoundTable](#)

[Thriving Cities Group](#)

■ Introduction

【登壇者】

- ・ Natalia Prieto – Datawheel

本セミナーのスポンサーである Datawheel によりダッシュボードを利用したデータ活用について示された。通常、組織では複数のデータ群を複数の部署・人で管理しており、すべてを取りまとめて意義のあるデータにするのは困難である。データを最大限に活用するには、**人間が理解しやすい形**でデータを提示すること、すなわち**背景となるストーリーと視覚データ（グラフ等）**に変換すること、さらには他のデータとの関連性があることが重要である。Datawheel が開発に携わった例として挙げられたダッシュボード、Data USA と Central New York Vital では、都市のプロフィールページで上述の形が採用されているが、上級のユーザー向けには任意のデータを地図上に表示できる機能も備えており、**ユーザーの多様性まで考慮**しデータの価値を最大限に引き出す試みがなされている。

[Datawheel](#)

[Data USA](#)

[CNY Vitals](#)

所感（日本で応用できそうなところなど）

本セミナーでは具体的なツールとヒントが数多く挙げられていた。日本に取り入れることができそうなものとしては以下のものが考えられる。

<ツール>

- ・ Tableau …低コスト、技術的ハードルも低めで導入しやすい。
- ・ Tracking-Progress …導入するには日本語への翻訳が不可欠。タイ語への翻訳実績あり。SDGs にフォーカスしやすい。

<ヒント>

- ・ 物語性のあるデータ提供（ストーリー+視覚的データ）
- ・ ユーザーごとのレベルに合わせたダッシュボードツール
- ・ 指標の適宜見直し
- ・ ステークホルダーを巻き込むこと、周知徹底（会議、住民との朝食会・プレゼン等）
- ・ 既存データの活用（政府・自治体のパブリックデータ等を含む）

住民を含むステークホルダーの声を聞くだけでなく、巻き込み、主体的な活動を促すためにはユーザーフレンドリーなデータ提供が欠かせない。当セミナーで紹介された取り組みは具体的なものが多く、目的に合わせて参考にできるだろう。

文責：山本真穂（CSO ネットワーク インターン）

編集・発行：一般財団法人CSOネットワーク
〒160-0051 東京都西早稲田2-3-18 アバコビル5階
TEL：03-3202-8188 FAX：03-6233-9460
報告書作成：長谷川雅子、山本真穂
報告書作成補助：鎌倉幸子、市川享子
編集：梁井裕子

*本書の一部または全部を許可なく複写・複製・転載することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人CSOネットワーク

*本報告書は、2019年度に引き続き2020年度に、国際交流基金日米センター(CGP)より助成をいただき「取り組みの可視化による参加型のコミュニティづくり～持続可能な社会に向けた日・米の学び合い～」事業として作成しました。

*本レポートは、CSOネットワークのホームページ (<https://www.csonj.org/>) で公開しています。

